



第1編

計画策定にあたって



第1章

計画策定の趣旨

1 計画の意義

すべての市民が健康で、安全・快適に暮らせるためのまちづくりを進めていくためには、市が将来目指すべき都市像を明らかにし、長期展望に立った総合的・計画的なまちづくりを行うことが重要です。

そのための長期計画が総合計画であり、市における様々な計画のなかで、最上位に位置付けられるものです。

本市では、昭和40年度策定の第1次総合計画から平成22年度策定の第6次総合計画まで、6度にわたって総合計画を策定し、時代の変遷に応じたまちづくりの基本方針に基づく市政運営を図ってきました。

第6次総合計画では、本格的な少子高齢社会への対応や安心して暮らせる社会の再構築、自立した地方自治体の行財政運営が求められるなか、新しい公共の実現に向けて、市民協働を大きなテーマにまちづくりを進めてきました。

この間、わが国においては少子高齢化や高度情報化、経済のグローバル化の進展に加え、地球規模での環境問題の顕在化や未曾有の感染拡大をもたらした新型コロナウイルス感染症による影響等、市民の暮らしを取り巻く環境は大きく変容しています。

本市においても、人口減少、多文化共生など、今後の社会変化への対応に加え、地域経済の回復、新半田病院の建設、公共施設等の計画的な更新や長寿命化、定住人口の確保など、市全体で取り組むべき課題を抱えています。

そこで、本市の普遍的な都市像である「健康で明るく豊かなまち」づくりを進めるため、新たな10年間のまちづくりを戦略的に実施するための市政の運営指針として、半田市総合計画条例に基づき、新たな総合計画(第7次総合計画)を策定しました。

2 策定にあたっての基本的な視点

第7次総合計画は、3つの基本的な視点で策定しました。

① 社会経済情勢の変化を的確に捉えた計画

アンケート調査やまちづくり市民会議等による市民ニーズの把握はもちろんのこと、人口減少社会を見据えた地方創生や持続可能な社会の実現等、本市を取り巻く大きな環境の変化を踏まえ、それらを的確に捉えた計画。

② 本市の特性を活かした計画

歴史・文化、自然、産業、市民力のほか、行政機関や都市機能、教育機関などが集積するといった本市の持つ地域資源や特性を踏まえ、まちの魅力の向上と活性化を図りながら、持続的な発展を目指す計画。

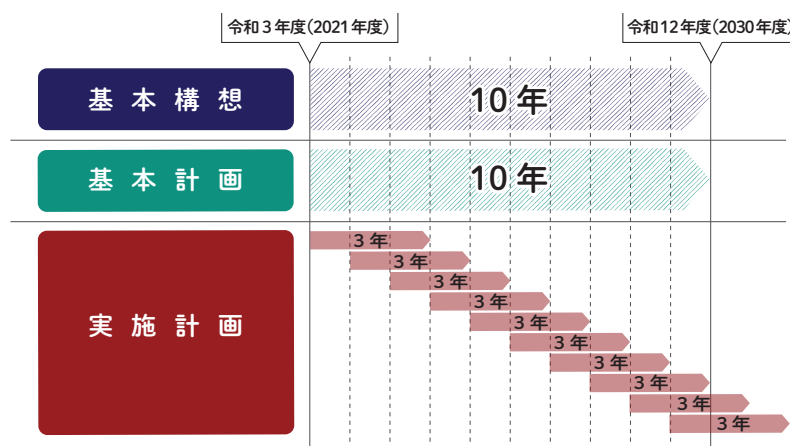
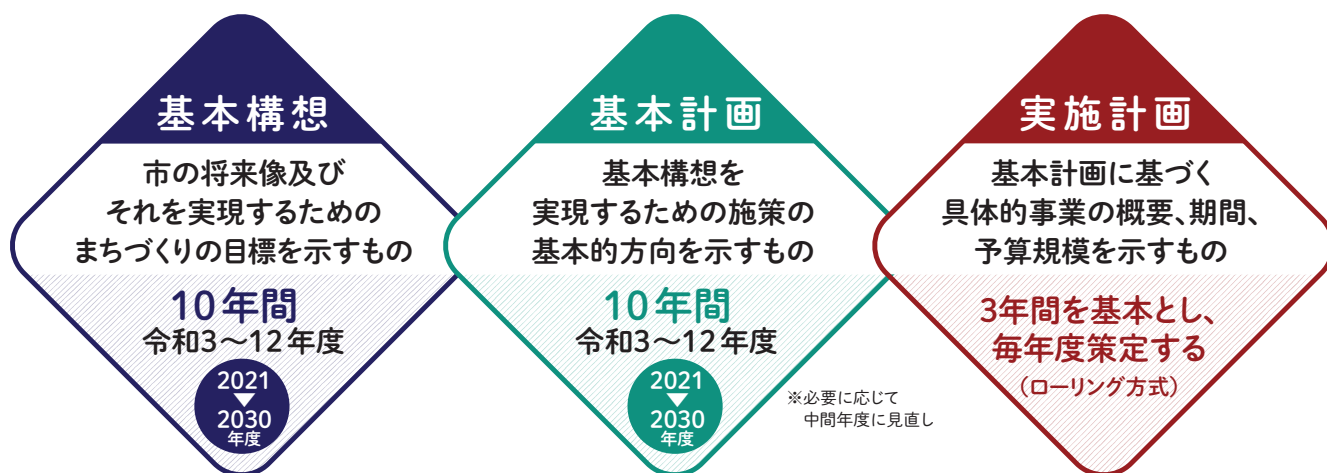
③ 分かりやすい計画

総合計画で描く市の将来像の実現に向け、行政と市民等が共に取り組み、互いに進捗を確認し合えるよう、構成(施策体系)や表現が分かりやすい計画。

総合計画は市の最上位計画として、10年間の施策の方向性を示すもので、個別の具体的な事業については、各分野の個別計画や3か年実施計画等で位置付ける。

3 計画の構成と期間

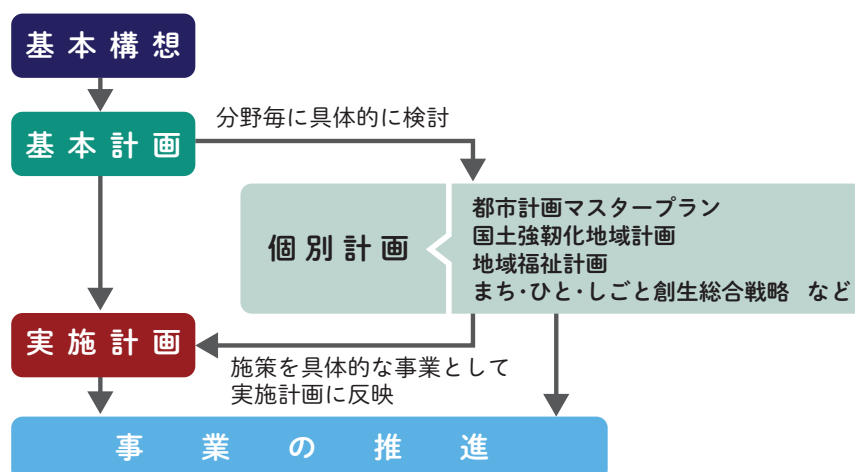
半田市総合計画条例に基づき、本計画は以下のとおりの構成とします。



4 総合計画と個別計画との関係

まちづくりの施策は、最上位計画である総合計画の各分野の方針に基づき、分野毎の個別計画や実施計画で具体的に検討され、事業として推進します。

各分野の個別計画の策定・改定は、総合計画と十分な整合のもとで行います。



第2章

計画策定の背景

1

半田市を取り巻く社会経済情勢の変化

1

人口構造の変化

わが国では、人口減少社会に突入しており、少子高齢化が進む一方、外国籍市民等(外国にルーツを持つ市民を含む)が増加するなど、人口の構造が急速に変化しています。

本市においても、企業等における人材不足や地域社会における担い手不足、医療や介護などに係る需要と費用の増大、多文化共生などへの対応が求められるとともに、年少人口割合の低下など将来の人口構造に応じた地域社会の構築が求められます。

2

ライフスタイルや 価値観の多様化と 行政課題の 高度化・複雑化

移動範囲の広域化やインターネット社会の定着、産業・就業構造の変化などにより、ライフスタイルや個人の価値観が多様化しています。

また、地域のコミュニティにおけるつながりの希薄化や社会の成熟に応じて、行政課題が高度化・複雑化しつつあります。

3

都市の魅力や 持続性の 向上への要求

わが国では、近い将来、リニア中央新幹線の開通が予定されており、名古屋から東京への所要時間が40分となることで、観光を始め社会的・経済的な交流の拡大が見込まれます。一方で、首都圏・名古屋圏への人口や消費活動の流出も懸念されるため、歴史・文化を始め、多様な都市の魅力向上が求められます。

また、都市機能や居住するエリアを集約し、公共交通機関などでつなぐ「コンパクト・プラス・ネットワーク」による、持続可能な都市構造の形成が望まれます。

4

公共施設の 再編・再構築と 災害への備え

都市基盤や公共施設は、建設時のみならず、管理の費用が継続的に発生します。また、大規模地震や近年頻発している台風・集中豪雨などによる自然災害に対して、強靱な都市を形成することも重要です。

本市においても、比較的早期に整備した雨水排水対策施設、道路、橋梁などの都市基盤施設や各種公共建築物について、人口減少など長期的な視野に立ち、災害への備えも考慮した、総合的かつ計画的な再編・再構築に取り組む必要があります。

5

技術の進歩と
社会の変化

国際的には、環境に関する問題の解決のみならず、経済・社会・環境の3つの側面のバランスが取れた社会を目指す世界共通の目標「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に向けた取組が進められています。

また、わが国では、AIやIoTなど高度情報社会における技術を活用し、経済発展と社会的課題の解決を図る Society5.0 の実現を目指しています。

本市においても、新たな技術や民間活力の活用、広域連携などによる効率的で効果的な行政運営が求められます。

6

新型
コロナウイルスで
変わる社会、
新しい価値観への
対応

令和2年(2020年)、世界がその猛威に直面した新型コロナウイルス感染症は、わが国においても感染が拡大し、全国的な外出自粛の要請や小中学校の臨時休業を始め、緊急事態宣言の発令、緊急経済対策の実施など社会全体に大きな影響を及ぼしました。

新型コロナウイルスとの共存を余儀なくされる「with コロナ」の時代のなかで、地域経済の再構築、ICT活用の加速化、ライフスタイルや価値観の変化など、時代に即した柔軟な対応が必要です。

第7次総合計画とSDGs

SDGs(Sustainable Development Goals)は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、平成27年(2015年)の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」のことであり、令和12年(2030年)までを期限とする世界共通の目標です。持続可能な世界を実現するために17のゴールと169のターゲットから構成され、経済・社会・環境を包含する統合的な取組を示しています。

国では、「SDGs実施指針改定版」(令和元年(2019年)12月20日)において、「現在、日本国内の地域においては、人口減少、地域経済の縮小等の課題を抱えており、地方自治体におけるSDGs達成へ向けた取組は、まさにこうした地域課題の解決に資するものであり、SDGsを原動力とした地方創生を推進することが期待されている」とされています。

そこで、本計画において、基本計画の各基本施策とSDGsの目標を関連付け、施策を展開することで、SDGsの推進を図るものとします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2 半田市のまちづくりの主要課題

本市を取り巻く社会経済情勢の変化及び第6次総合計画の総括を踏まえ、現在の課題を次の10項目に整理します。

1 あらゆる主体のチャレンジ機会の提供・支援

- 人口減少を始めとする社会環境の大きな変化のなかで、これまでのまちづくりの進め方を見直し、未来を見据えた変革にチャレンジすることが必要です。
- 地域課題を解決する市民活動・コミュニティ活動やビジネスの提案機会を設けるとともに、関係団体等と連携して様々な活動を支援する体制を確立し、あらゆる世代の意識を高め、まちを元気にする活力を創出することが求められます。
- 社会変化に対応できる最新の知識やスキル獲得のため、大学等で学び直すりカレント教育の活発化などが求められます。

2 子育て世代の定住促進

- 教育環境が変化するなか、本市の子どもたちが就学前から高等教育修了まで、地域に見守られながら健やかに成長できるよう、保育・教育機能のさらなる向上が求められます。
- 周辺市町と比較してより高いレベルにある本市の子育て環境を活かし、積極的にプロモーションすることで、子育て世代の転入・定住を促進することが必要です。

3 歴史・文化資源を活用した都市の魅力アップと発信

- 祭礼や醸造文化、新美南吉を始めとした本市の誇る歴史・文化資源を活用した魅力のより一層の向上と新たな地域資源の掘り起こし、市民による新たな文化の創造が求められます。
- 効果的なプロモーションの展開による交流人口・関係人口の拡大や都市のブランド力の向上、まちへの愛着と誇りの醸成が課題となっています。

4 地域の産業力の強化

- “ヒト・モノ”の交流拠点である中部国際空港や産業が集積する三河地域との交通ネットワークの強化、衣浦港の活用、需要に応じた産業用地の整備に加え、コロナ禍における「新しい生活様式」などの環境の変化に対応しつつ、市内企業の経営力向上、社会経済活動の再興と再活性化を図ることが求められます。
- 地域に活力を生む新たな企業立地、ビジネスの創出、新たな産業の育成、農業・商業・工業・観光の連携などにより、産業力の向上を図るとともに、他地域との差別化・競争力を高める本市ならではの個性が光るブランド力の確立が望まれます。
- 生産年齢人口の減少や若い女性を始めとする人材の都市圏・産業集積都市への流出による労働力不足を解消し、本市の産業の担い手となる人材の確保・育成・定着を図ることで、地域産業全般の基盤を強化することが必要です。

5 生涯現役社会を支える社会基盤の強化

- 誰もが安心して暮らせる地域社会とするため、保健・医療・福祉の専門的な人材を確保するとともに、各分野の職種・事業者間の連携を図り、重症化予防と生活の自立力の向上を促進することが課題となっています。
- 生涯現役社会に向け、市民の健康づくりや活躍の場づくりを進めるとともに、地域で自立して暮らせるよう、移動等の支えあいの仕組みの構築が求められます。

6 安心・安全なまちづくりの推進

- 市民の安心・安全な暮らしを守るため、家庭、地域、企業等との連携による、防犯、交通安全のさらなる推進が求められます。また、大規模地震や集中豪雨などの自然災害からの被害を抑制するための防災インフラの整備、被災後の復旧・復興に向けた備え、地域が主体となった防災・減災活動の充実が課題となっています。

7 持続可能な都市機能・社会資本の再構築

- 住宅・農業・商業・工業・自然それぞれのエリアがバランス良く配置されている本市の土地利用について、長期的な視野のもとでの必要な都市機能の適正配置、空き家・空き地の活用が課題となっています。
- 鉄道で分断された東西交通を中心に市内全域にわたり道路交通の円滑化を図るとともに、幹線道路及び歩行空間の整備による中心市街地の利便性向上と、公共交通体系の改善による移動しやすい環境の確保が求められます。
- 人口減少による将来的な需要を見極めつつ、老朽化が進む公共施設等の社会資本の再編・長寿命化を限られた財源の中で計画的に進める必要があります。
- バイオマス資源を活用したエネルギーの地産地消など、資源循環型システムの構築が望まれます。

8 多様性を認めあい・支えあう社会の形成

- 本市で生活する様々な人々が、地域社会の一員として役割を果たしながら暮らす地域社会を形成するため、多様な価値観やライフスタイルを前提としつつ、相互交流・理解を深めることにより、誰もが相互に支えあう取組を促進することが課題となっています。

9 新たな地域組織の構築と活動強化

- 将来的な人口減少に備え、まちづくりを支える核となる地域組織を構築し、発展的かつ持続的な地域活動を展開できるよう、継続的な取組を進めることが求められます。

10 主体間の連携促進

- 医療・地域福祉、地域防災・防犯、観光交流等に関係する様々な市民団体等との連携強化、幅広い分野における民間のアイデア・ノウハウ・技術の活用を図るとともに、知多地域のみならず三河地域を含めた広域連携による地域課題解決に向けた取組を進めることが課題となっています。